平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	21,239 人
	２２年国調	21,981 人
	増減率	-3.4 %
面積		101.59 km²
人口密度		209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	21,596 人	21,542 人
28. 1. 1	21,612 人	21,566 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	953	949
	9.3	9.3
第２次	2,317	2,363
	22.7	23.1
第３次	6,930	6,925
	67.9	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
38 愛媛県	4020 砥部町	V－2	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,069,358	23.3	2,069,358	41.6
地方譲与税	73,084	0.8	73,084	1.5
利子割交付金	3,744	0.0	3,744	0.1
配当割交付金	7,377	0.1	7,377	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,850	0.1	4,850	0.1
地方消費税交付金	349,354	3.9	349,354	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,018	0.2	14,018	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,566	0.1	9,566	0.2
地方交付税	2,678,401	30.2	2,445,562	49.1
内訳 普通交付税	2,445,562	27.6	2,445,562	49.1
特別交付税	232,839	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,209,752	58.7	4,976,913	99.9
交通安全対策特別交付金	2,499	0.0	2,499	0.1
分担金・負担金	106,157	1.2	－	－
使用料	188,894	2.1	－	－
手数料	99,054	1.1	－	－
国庫支出金	637,057	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	488,611	5.5	－	－
財産収入	30,609	0.3	63	0.0
寄附金	9,637	0.1	－	－
繰入金	405,000	4.6	－	－
繰越金	719,558	8.1	－	－
諸収入	187,822	2.1	13	0.0
地方債	790,500	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	275,800	3.1	－	－
歳入合計	8,875,150	100.0	4,979,488	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,069,358	100.0	36,871
法定普通税	2,069,358	100.0	36,871
市町村民税	954,958	46.1	36,871
内訳 個人均等割	34,038	1.6	－
所得割	723,898	35.0	－
法人均等割	68,337	3.3	11,388
法人税割	128,685	6.2	25,483
固定資産税	935,831	45.2	－
うち純固定資産税	923,177	44.6	－
軽自動車税	72,348	3.5	－
市町村たばこ税	106,221	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,069,358	100.0	36,871

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,875,150	8,957,752
歳出総額	8,126,175	8,138,194
歳入歳出差引	748,975	819,558
翌年度に繰越すべき財源	65,677	177,335
実質収支	683,298	642,223
単年度収支	41,075	27,203
積立金	20,667	278,315
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	400,000
実質単年度収支	-238,258	-94,482

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	157	478,065	3,045
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,552	2,592
教育公務員	13	36,920	2,840
臨時職員	－	－	－
合計	170	514,985	3,029
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,840
副市区町村長	1	18.04.01	6,320
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	3,190
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	14	18.04.01	2,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,623,251	20.0	1,417,825	1,413,655	26.9
うち職員給	1,102,803	13.6	914,912	－	－
扶助費	1,016,112	12.5	292,707	288,861	5.5
公債費	526,165	6.5	509,910	509,710	9.7
内訳 元利償還金 元金	469,777	5.8	453,522	453,322	8.6
利子	56,388	0.7	56,388	56,388	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,165,528	39.0	2,220,442	2,212,226	42.1
物件費	1,420,207	17.5	1,030,975	788,832	15.0
維持補修費	142,043	1.7	125,892	125,892	2.4
補助費等	1,097,824	13.5	925,361	704,528	13.4
うち一部事務組合負担金	468,080	5.8	467,238	467,238	8.9
繰出金	910,258	11.2	744,843	693,059	13.2
積立金	115,679	1.4	89,379	－	－
投資・出資金・貸付金	188,616	2.3	20,016	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,086,020	13.4	486,697		
うち人件費	35,745	0.4	35,745		
内訳 普通建設事業費	1,077,104	13.3	486,311		
うち補助	449,042	5.5	13,720		
うち単独	605,602	7.5	461,031		
災害復旧事業費	8,916	0.1	386		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,126,175	100.0	5,643,605		

経常経費充当一般財源等計	4,524,537 千円
経常収支比率	86.1 % （ 90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,392,580 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	108,661	1.3	－	108,631
総務費	1,137,395	14.0	34,735	929,725
民生費	2,559,769	31.5	8,257	1,491,974
衛生費	861,617	10.6	20,050	569,701
労働費	26,740	0.3	－	1,740
農林水産業費	235,226	2.9	31,499	186,010
商工費	231,624	2.9	24,164	151,495
土木費	691,851	8.5	450,560	492,679
消防費	509,160	6.3	50,859	471,148
教育費	1,229,051	15.1	456,980	730,206
災害復旧費	8,916	0.1	－	386
公債費	526,165	6.5	－	509,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,126,175	100.0	1,077,104	5,643,605

繰出の状況		
公営事業会計	合計	1,199,850
	下水道	170,060
	上水道	147,852
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	293,546
	その他	588,392

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		246,204
再差引収支		192,116
加入世帯数（世帯）		3,335
被保険者数（人）		5,538
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	105
	保険給付費	295

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,965,717	1,992,114
基準財政需要額	4,315,689	4,314,061
標準税収入額等	2,474,097	2,511,934
標準財政規模	5,195,560	5,362,529
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	13.2	12.0
公債費負担比率（％）	8.0	8.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.4	2.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,274,755	1,454,088
減債	－	－
特定目的	2,015,748	2,025,736
地方債現在高	6,591,346	6,270,623
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	714,810	957,452
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
		現年	計	現年	計
合計		99.4	98.6	99.3	98.3
市町村民税		99.5	98.6	99.3	98.1
純固定資産税		99.2	98.5	99.2	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）